



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	14,465	△1.9	712	△45.8	777	△43.7	472	△40.2
27年9月期第3四半期	14,745	△1.4	1,314	72.1	1,380	68.3	789	46.4

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 428百万円 (△54.8%) 27年9月期第3四半期 948百万円 (73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	24.50	—
27年9月期第3四半期	39.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	18,648	10,800	57.9
27年9月期	18,948	11,053	58.3

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 10,800百万円 27年9月期 11,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年9月期	—	2.50	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	△7.2	1,080	△15.9	1,130	△17.6	565	△14.9
								28.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	21,103,514 株	27年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	2,298,277 株	27年9月期	951,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	19,287,017 株	27年9月期3Q	19,931,886 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、欧州経済では景気下振れリスクをかかえながらもEU離脱国民投票後の英国以外は緩やかな回復基調が維持されています。また、米国経済では設備投資は引き続き弱含みながら、住宅販売・消費者マインドは堅調で、昨年末金利上げ後の再利上げのタイミングが図られているのが現状です。英国のEU離脱問題、原油価格の動向に加え、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いは引き続きしており、先行きが見通せない状況です。一方、国内経済は、政府の経済政策の継続と日銀の異次元の金融政策にマイナス金利も追加導入されるものの、景気回復での目に見えたプラス効果実現には結びついたとは言えず、また、英国のEU離脱問題に起因する為替動向等にも先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区においての景況感は引き続き悪化しており、資材価格の高止まり・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢や価格競争等が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高 14,465 百万円(前年同四半期比 1.9%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 712 百万円(前年同四半期比 45.8%減)、経常利益 777 百万円(前年同四半期比 43.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 472 百万円(前年同四半期比 40.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 11,421 百万円(前年同四半期比 4.4%減)、営業利益は 677 百万円(前年同四半期比 32.4%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 1,382 百万円(前年同四半期比 4.9%減)、営業利益は 144 百万円(前年同四半期比 20.9%減)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 1,684 百万円(前年同四半期比 1.4%増)、営業損失は 58 百万円(前年同四半期営業利益 137 百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 299 百万円減少の 18,648 百万円になりました。

主な変動要因は、一部有形固定資産の増加や開発事業等支出金の増加はあったものの、現預金や販売用不動産等の減少による流動資産の減少であります。

負債の部では、短期借入金の増加や工事未払金の減少等により流動負債の若干の増加はあったものの、長期借入金の返済等の減少により、前連結会計年度末に比べ 46 百万円減少の 7,848 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金の増加、自己株式の公開買付による自己資本の減少等により 253 百万円減少の 10,800 百万円となっており、これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 57.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 11 月 13 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

② (平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 3 四半期連結

会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®) (以下、「本プラン」といいます。))の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。))を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第3四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	275,400 株	122,200 株
信託における帳簿価額	88,811 千円	39,407 千円

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	57,180 千円	—
------------------------	-----------	---

	<u>前第 3 四半期連結会計期間</u>	<u>当第 3 四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	495,575 株	176,931 株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 10 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当第 3 四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の 35.5%から 38.4%となります。この税率変更により、未払法人税等は 22,384 千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,594,523	1,020,267
受取手形・完成工事未収入金等	2,755,327	2,674,740
販売用不動産	2,431,388	2,069,231
未成工事支出金	1,067,124	1,041,319
開発事業等支出金	3,285,220	4,859,522
材料貯蔵品	25,075	30,548
その他	1,581,414	1,554,206
貸倒引当金	△239,229	△234,108
流動資産合計	13,500,843	13,015,728
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,947,120	1,943,557
土地	1,435,269	1,435,941
その他(純額)	378,168	599,865
有形固定資産合計	3,760,558	3,979,365
無形固定資産	100,162	96,357
投資その他の資産		
その他	1,616,588	1,587,032
貸倒引当金	△29,802	△29,844
投資その他の資産合計	1,586,785	1,557,187
固定資産合計	5,447,506	5,632,910
資産合計	18,948,350	18,648,639
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,873,983	2,496,137
短期借入金	—	1,700,000
未払法人税等	257,758	95,235
未成工事受入金	1,520,312	1,109,566
賞与引当金	158,000	251,000
完成工事補償引当金	186,867	238,663
工事損失引当金	297,659	402,819
その他	397,312	412,974
流動負債合計	6,691,892	6,706,395
固定負債		
長期借入金	57,180	—
長期末払金	129,448	129,448
資産除去債務	65,449	66,168
退職給付に係る負債	847,000	847,000
その他	103,820	99,597
固定負債合計	1,202,898	1,142,214
負債合計	7,894,791	7,848,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,991,971	6,366,070
自己株式	△286,699	△870,306
株主資本合計	10,589,366	10,379,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,166	342,916
退職給付に係る調整累計額	89,027	77,253
その他の包括利益累計額合計	464,193	420,170
純資産合計	11,053,559	10,800,028
負債純資産合計	18,948,350	18,648,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,107,811	12,803,446
開発事業等売上高	1,637,601	1,661,895
売上高合計	14,745,412	14,465,342
売上原価		
完成工事原価	10,663,866	10,615,580
開発事業等売上原価	1,366,604	1,471,590
売上原価合計	12,030,471	12,087,171
売上総利益		
完成工事総利益	2,443,945	2,187,865
開発事業等総利益	270,996	190,304
売上総利益合計	2,714,941	2,378,170
販売費及び一般管理費	1,400,082	1,666,143
営業利益	1,314,858	712,027
営業外収益		
受取利息	53,729	75,061
受取配当金	17,710	20,424
受取手数料	13,113	11,139
その他	2,994	3,605
営業外収益合計	87,548	110,229
営業外費用		
支払利息	19,415	24,425
自己株式取得費用	-	20,000
その他	2,571	0
営業外費用合計	21,986	44,425
経常利益	1,380,420	777,831
特別利益		
投資有価証券売却益	16,296	-
特別利益合計	16,296	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9,861
固定資産除却損	29,426	975
特別損失合計	29,426	10,837
税金等調整前四半期純利益	1,367,290	766,993
法人税、住民税及び事業税	577,355	294,507
四半期純利益	789,935	472,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	789,935	472,486

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	789,935	472,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,023	△32,249
退職給付に係る調整額	△4,007	△11,773
その他の包括利益合計	159,015	△44,022
四半期包括利益	948,951	428,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,951	428,463
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,654,880	1,452,930	1,637,601	14,745,412	—	14,745,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,300	—	23,918	318,218	△318,218	—
計	11,949,180	1,452,930	1,661,519	15,063,631	△318,218	14,745,412
セグメント利益	1,001,886	182,198	137,319	1,321,403	△6,545	1,314,858

(注)1. セグメント利益の調整額△6,545千円には、セグメント間取引消去△3,995千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,550千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,421,248	1,382,198	1,661,895	14,465,342	—	14,465,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	23,085	23,085	△23,085	—
計	11,421,248	1,382,198	1,684,980	14,488,427	△23,085	14,465,342
セグメント利益又は損失(△)	677,759	144,116	△58,194	763,681	△51,654	712,027

(注)1. セグメント利益の調整額△51,654千円には、セグメント間取引消去△110,852千円、各報告セグメントに配分していない全社費用59,198千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切捨て)	
		受注高	
平成28年9月期第3四半期	15,391百万円	0.7%	
平成27年9月期第3四半期	15,278百万円	40.9%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。
 2. パーセント表示は、前年同期比増減率です。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建 築	官公庁	4,619 (30.0)	1,733 (11.3)	166.6
		民 間	7,955 (51.7)	10,460 (68.5)	△ 23.9
		計	12,575 (81.7)	12,193 (79.8)	3.1
	土 木	官公庁	1,148 (7.5)	1,093 (7.1)	5.1
		民 間	89 (0.6)	150 (1.0)	△ 40.6
		計	1,237 (8.1)	1,243 (8.1)	△ 0.5
	小 計	官公庁	5,767 (37.5)	2,826 (18.4)	104.1
		民 間	8,045 (52.3)	10,610 (69.5)	△ 24.2
		計	13,812 (89.8)	13,436 (87.9)	2.8
エンジニアリング事業	官公庁	185 (1.2)	391 (2.6)	△ 52.7	
	民 間	1,250 (8.1)	1,204 (7.9)	3.9	
	計	1,436 (9.3)	1,596 (10.5)	△ 10.0	
計	官公庁	5,953 (38.7)	3,217 (21.0)	85.0	
	民 間	9,296 (60.4)	11,814 (77.4)	△ 21.3	
	計	15,249 (99.1)	15,031 (98.4)	1.4	
開 発 事 業 等		141 (0.9)	246 (1.6)	△ 42.4	
合 計		15,391 (100.0)	15,278 (100.0)	0.7	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率です。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、15,391百万円(前年同期比0.7%増)となりました。